

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

広尾フレンズ 事業活動計算書
 （自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：千円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	児童福祉事業収益	345,339	336,587	8,752
	児童手当収益	3,530	3,820	-290
	経常経費寄附金収益	10,166	14,075	-3,909
	サービス活動収益計（1）	359,035	354,482	4,553
	人件費	243,512	233,963	9,549
	事業費	65,955	59,200	6,755
	事務費	28,818	22,872	5,946
	減価償却費	27,009	25,985	1,023
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,305	-11,347	42
	サービス活動費用計（2）	353,987	330,673	23,314
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	5,047	23,809	-18,761	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	147	158	-11
	受取利息配当金収益	15	14	0
	その他のサービス活動外収益	2,726	6,000	-3,274
	サービス活動外収益計（4）	2,888	6,172	-3,284
	支払利息	1,616	1,730	-114
	その他のサービス活動外費用	1,720	3,140	-1,419
	サービス活動外費用計（5）	3,336	4,870	-1,534
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-448	1,303	-1,751	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	4,599	25,111	-20,512	
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	14,105	0	14,105
	拠点区分間繰入金収益	3,213	629	2,584
	特別収益計（8）	17,318	629	16,689
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）		-159	159
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	416	-416
	拠点区分間繰入金費用	7,483	7,933	-450
特別費用計（9）	7,483	8,190	-707	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	9,835	-7,562	17,396	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	14,434	17,550	-3,116	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	155,053	137,503	17,550
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	169,487	155,053	14,434
	基本金取崩額（14）			0
	その他の積立金取崩額（15）			0
	その他の積立金積立額（16）			0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	169,487	155,053	14,434